

### 本社サービス輸出額の推計

SUGA, Mikio / 菅, 幹雄

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

85

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

95

(終了ページ / End Page)

109

(発行年 / Year)

2018-03-23

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014805>

# 本社サービス輸出額の推計\*

菅 幹 雄

## 1. はじめに

わが国では製造業の海外生産移転が継続的に進んでいると言われている。こうした製造業の海外生産移転は「海外生産移転によって国内の生産や雇用が減少し、国内産業の技術水準が停滞し、低下する」、いわゆる「空洞化」の懸念がある（内閣府（2012））。その一方で、製造業の海外生産移転は、海外現地法人への本社サービスの提供（輸出）が増え、最終的には海外現地法人からの受取収益につながる効果がある。この関係を明らかにするためには、製造業の海外生産移転、海外現地法人への本社サービスの提供、海外現地法人からの受取収益を一体として把握することが必要になる。

経済産業省「海外事業活動基本調査」（以下、「海事調査」と略す）では、海外現地法人の数及びその詳細、海外現地法人からの受取収益を調査している。したがって、製造業の海外生産移転の状況は把握できている（小野（2004））。だが、海事調査では本社サービスの海外現地法人への提供、すなわち「本社サービス輸出額」を調べていない。これは本社サービスの輸出額が企業内部の費用として処理されており、市場評価されていないことから当然であろう。本社サービスの輸出額に該当する経費項目は、本社の管理活動における国際事業の統括部門における活動の経費であるが、これも海事調査の調査事項にはない。海事調査の調査事項となっている海外現

---

\* 本稿の作成においては植松良和氏、荒川晋也氏から貴重なコメントをいただいた。ここに記して感謝申し上げたい。ただし言うまでもなく、本稿に残る誤りは筆者の責任である。

地法人からの受取収益を本社サービス輸出額の代理変数とみなすことも考えられなくはないが、本社サービス輸出額は海外現地法人からの受取収益の中に埋め込まれているのであって、両者は同じものではない。

そこで本稿では、海外現地法人への本社サービス輸出額を推計し、海外現地法人からの受取収益や海外現地法人の売上高との相関関係を探る。

## 2. 先行研究

本社サービスの輸出入を取り扱った文献はなかなか見つからないが、日本国内における地域間の本社サービスの移出入を取り扱った先行研究としては石田（1990）、清水（1990）、高橋（1991）、新井・石田・桜本・清水（1994）、新井（2014）がある。

石田（1990）は東京都産業連関表の作成開始にあたって配慮しなければならない東京の、その他の地域とは異なる特殊性をとりあげ検討している。その特殊性とは（1）本社機能の集中、（2）サービス部門の大きなシェア、（3）昼夜間人口の格差、（4）国際機能の集中である。このうち（1）本社機能の集中について、「京都の消費者の熱海の宿泊サービスを購入するという、一見東京都とは何の関係もない需要増が、東京にある本社機能からのサポートというチャンネルによって東京にも付加価値を発生する」（p.76）ようなことを描くために、東京都とその他地域の区分による地域間表で作成し、東京都とその他地域それぞれに本社部門をたてることを提案している。例えば、京都に住む消費者が、熱海での宿泊サービスを購入した場合、この地域表では、その他地域の家計消費部門と、その他地域のサービス部門のクロスするところに計上される。その他地域のサービス部門（熱海のホテル等）は、そのサービスの生産のために、中間投入として、財やサービスを東京やその他地域から購入すると同時に、東京都にある本社からのサポート（東京都からその他地域への本社サービスの移出）も受ける。このように石田（1990）は地域間の本社サービスの移出入を推計・分析するこ

との分析的な意味づけを行った。

清水（1990）は産業連関分析における分析概念としての本社機能および経済実態としての本社活動について理論的・統計的に検討している。そして東京都産業連関表の作成における本社部門の作業仮説を4点指摘している。すなわち（1）各本社部門を構成する部門は、事業所形態として事務所を有し、当該事務所において間接的経営活動である本社活動のみを営む独立本社事業所である。（2）本社活動部門の産出は、中間財としてのみ、直接的生産活動を営む財部門に投入される。（3）本社活動部門の産出は、1つまたはそれ以上の特定の財部門のみに投入される。同時に本社活動部門の部門分類は、財（サービスを含む）部門の数に対応して同じ部門数を持つ。（4）特定の本社活動は、1つ以上の商品生産活動に投入されるが、1つ以上の商品生産活動に複数の本社活動が投入されることはない。この作業仮説に基づいて地域間を推計することにより、東京都経済が本社活動という中間財の移出地域であることを描くことが可能になった（高橋（1991）、新井・石田・桜本・清水（1994））。清水による理論的・統計的に検討の結果は、その後の東京都産業連関表の推計の基礎になった。

このように東京都産業連関表の推計をきっかけにその分析的な意味づけと、理論的・統計的な検討が進んだ。もっとも新井（2014）によれば、「経済産業省では昭和35年から地域間産業連関表にはすでに管理補助部門である本社を意識して他地域にある傘下事業所に対して移出入を推計」（p.3）していたが、「東京都のように「本社」として部門を設定するまでには至っていない」（p.3）だったとあるから、東京都以前にも本社サービスの移出入の推計は内部的には行われていたようである。

谷川（2012）は経済産業省で作成していた地域表における移出入の取り扱い及び考え方について過去からの経緯等を踏まえて解説を行っているが、その中で移出入を伴う特殊な取り扱いとして本社・営業所等について述べている。谷川は「工場と本社・営業所等が同一地域なら問題ないが、それぞれ異なる地域に所在している場合の取り扱いが問題となる地域表で

は、本社・営業所等経費の取り扱いとして、次の3つの方法が考えられる」(p.154)と述べている。その3つの方法とは(1)本社・営業所等経費を産出面で比例配分する方法、(2)本社・営業所等経費を重複計上して一括投入する方法、(3)本社・営業所等経費を財・サービス別に移入して投入する方法である。そして2012年現在作成していた地域表は、(3)の方法であるとしている。ちなみに(2)は東京都産業連関表で採用されている方法であり、「大都市に本社・営業所等が集中し、経済活動で中枢機能的な意味をもつ地域に適している」(p.156)と述べている。このように本社・営業所等経費の取り扱いにはいくつかの方法があり、しかも絶対的に優れているという方法があるわけではない。

新井(2014)は国民経済計算の全国のGDPと県民経済計算における県内総生産の合計には26兆円を上回る規模の相違が見られることに注目し、このような不整合が起こる一つの原因として、都道府県間を跨ぐ「本社サービス」の取り扱いがあると考え、各都道府県に所在する本社が生み出す「本社サービス」の付加価値額と、都道府県間を跨ぐ純投入としての「本社サービス」を推計し、これらが県内総生産や都道府県間生産性格差に与える影響を分析している。本社サービスの移出入の取り扱いと地域経済計算における県内総生産の推計を関連づけたという視点が新しい。

ところで本社部門の概念・定義・範囲の考え方については産業連関技術委員会資料「平成23年表における本社部門の取扱いに関する中間整理(案)」(平成23年12月20日)に詳しい。まず「管理活動はどのような形態の事業所に存在するのか」という疑問については以下の三案があるとする。

(A案) 1社1事業所の場合も管理活動があるとみなす

(B案) 1社複数事業所の本社等のみ管理活動があるとみなす

(C案)「主として管理業務を行う本社等」のみ管理活動があるとみなす

これらのうちA案はアクティビティベースの観点からは理想的であり、C案は日本標準産業分類及び経済センサスと整合的であるが、B案は一般的にイメージされる「本社等」のイメージに近い。

その上で同資料では（D案）として本社機能を持つ事業所の活動をベースに本社部門を定義する方法を提案している。「つまり、複数事業所を有する企業の本社で発生している事業活動以外の生産活動（管理活動及び事業活動を補助する活動）を本社部門の範囲とし、本社とは別の事業所となっている支社、営業所、工場等において発生する管理活動及び事業活動を補助する活動は除外される。また、この場合は、1社1事業所（単独事業所企業）についても除外される。」（同資料、p.4）

### 3. 推計方法と結果

本稿の本社サービス輸出額の推計プロセスは、（1）本社生産額の推計、（2）国内（本社企業）と現地法人の分割比率の推計、（3）本社サービス輸出額の推計という三段階から構成される。

本社生産額の推計に用いるデータは、総務省「企業の管理活動等に関する実態調査」（平成24年）、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」（平成24年）である。総務省「企業の管理活動等に関する実態調査」（以下、「本社投入調査」と略す）は、平成23年（2011年）産業連関表作成のために、企業・団体における販売費及び一般管理費の内訳と、そのうち本社（本部・本所）における管理活動等に要した経費の実態を把握し、産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的として実施されたものであり、産業連関表作成の基礎資料収集のために各府省庁が必要に応じて行う産業連関構造調査の1つである。

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（以下、「経済センサス」と略す）は事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として平成24年に開始された最近になって開始された調査である。センサス調査なので母集団情報があり、標本調査の結果と組み合わせて各種の推計を行うこ

とができる。

本社投入調査は標本調査であり、その対象は複数事業所を有する企業・団体のうち、常用雇用者数が30人以上の企業・団体から無作為抽出した約11,000企業である。そこでは①「1企業・団体当たりの費用総額のうち本社の管理活動等に要した経費」、②「1企業・団体当たりの本社（建物）の従業者のうち管理活動等に係る従業者数」及び④「1企業・団体当たりの本社（建物）の従業者数」を調査している。①を②で割ると③「本社（建物）の従業者のうち管理活動等に係る従業者一人あたりの本社における管理活動等に要した経費」が求められる。経済センサスにおいて「本社事業所の従業者数」は調査されているが、「本社（建物）の従業者のうち管理活動等に係る従業者数」は調査されていないから、②を④で割って⑤「管理活動等に係る従業者数の率」を求め、③に⑤を乗じて⑥「本社（建物）の従業者一人あたりの本社における管理活動等に要した経費」を推計した（表1）。製造業だけ産業中分類でその後は産業分類となっているのは後で海事調査の分類とあわせるためである。なお、産業大分類別の経費や従業者数は、産業中分類の経費や従業者数の算術平均値とした。

次に経済センサスの表番号38「産業（中分類）、資本金階級（10区分）、単独・本所（2区分）、存続・新設・廃業（3区分）別民営事業所数及び男女別従業者数（外国の会社を除く会社の単独及び本所事業所）—全国」から本所・本社・本店の従業者数（これを本稿では⑦「本社従業者数」と呼ぶ）を得た。そして⑦に表1で計算した⑥「本社（建物）の従業者一人あたりの本社における管理活動等に要した経費」を乗じて⑧「本社生産額」を推計した（表2）。その総額は約78兆円であり、新井（2014）の推計値約98兆円に比べると2割程度小さい。一方、東京都産業連関表の推計値は約69兆円（東京都総務局（2016））であるから、それよりは若干大きい。さらに⑧「本社生産額」の推計値を⑨「企業全体の従業者数」及び⑪「企業全体の売上高」でそれぞれ割って⑩「従業者一人当たり本社生産額」及び⑫「売上高百万円当たり本社生産額」を求めた（表2）。

表1 本社（建物）の従業者一人あたりの本社における管理活動等に要した経費の計算表

産業分類	①1企業・団体 当たりの費用総 額のうち本社の 管理活動等に要 した経費(千円)	②1企業・団体 当たりの本社 (建物)の従業者 のうち管理活動 等に係る従業者 数	③本社（建物） の従業者のうち 管理活動等に係 る従業者一人あ たりの本社にお ける管理活動等 に要した経費 (千円) (=①÷ ②)	④1企業・団体 当たりの本社 (建物)の従業者 数	⑤管理活動等に 係る従業者数の 率 (=②÷④)	⑥本社（建物） の従業者一人あ たりの本社にお ける管理活動等 に要した経費 (千円) (=③× ⑤)
A~B 農林漁業	104,261	8	12,638	33	0.254	3,208
C 鉱業、採石業、砂利採取業	599,248	21	28,536	41	0.512	14,616
D 建設業	244,477	14	17,889	40	0.345	6,163
E 製造業						
9 食料品製造業	379,826	17	22,343	53	0.321	7,167
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,253,222	23	54,488	43	0.535	29,145
11 繊維工業	347,785	15	23,186	55	0.273	6,323
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	169,413	9	18,824	31	0.290	5,465
13 家具・装備品製造業	388,855	22	17,675	64	0.344	6,076
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	382,283	13	29,406	44	0.295	8,688
15 印刷・同関連業	218,686	14	15,620	54	0.259	4,050
16 化学工業	1,618,796	45	35,973	86	0.523	18,823
17 石油製品・石炭製品製造業	2,415,433	33	73,195	65	0.508	37,161
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	302,731	15	20,182	46	0.326	6,581
19 ゴム製品製造業	568,001	28	20,286	75	0.373	7,573
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	340,340	16	21,271	46	0.348	7,399
21 窯業・土石製品製造業	410,862	16	25,679	43	0.372	9,555
22 鉄鋼業	595,298	21	28,348	54	0.389	11,024
23 非鉄金属製造業	569,373	28	20,335	81	0.346	7,029
24 金属製品製造業	255,019	15	17,001	38	0.395	6,711
25 はん用機械器具製造業	406,916	20	20,346	63	0.317	6,459
26 生産用機械器具製造業	438,660	22	19,939	74	0.297	5,928
27 業務用機械器具製造業	1,541,934	63	24,475	117	0.538	13,179
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,090,861	45	24,241	147	0.306	7,421
29 電気機械器具製造業	885,993	37	23,946	116	0.319	7,638
30 情報通信機械器具製造業	4,389,998	108	40,648	292	0.370	15,034
31 輸送用機械器具製造業	2,445,114	103	23,739	220	0.468	11,114
32 その他の製造業	758,577	25	30,343	71	0.352	10,684
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,268,589	153	47,507	274	0.559	26,552
G 情報通信業	923,992	29	31,862	149	0.195	6,218
H 運輸業、郵便業	975,196	27	36,118	66	0.412	14,888
I 卸売業、小売業	2,111,854	66	32,160	173	0.379	12,178
J 金融業、保険業	5,399,761	174	31,003	269	0.648	20,098
K 不動産業、物品賃貸業	410,333	22	18,938	53	0.406	7,694
L 学術研究、専門・技術サービス業	722,186	24	30,731	107	0.220	6,765
M 宿泊業、飲食サービス業	217,774	10	21,075	27	0.383	8,066
N 生活関連サービス業、娯楽業	289,709	13	22,285	34	0.386	8,605
O 教育、学習支援業	337,245	25	13,765	74	0.333	4,588
P 医療、福祉	170,015	12	14,168	69	0.175	2,476
Q 複合サービス事業	3,164,887	210	15,071	245	0.857	12,918
R サービス業(他に分類されないもの)	217,193	15	14,165	48	0.322	4,556

注) 大分類は中分類の単純平均値に基づいて計算した。

表2 従業者1人当たり及び売上高百万円当たり本社生産額の推計

	⑥本社(建物)の従業者一人あたりの本社における管理活動等に要した経費(千円)	⑦平成24年経済センサス活動調査による本社従業者数(人)	⑧本社生産額(百万円)(=⑥×⑦÷1000)	⑨企業全体の従業者数(人)	⑩従業者一人当たりの本社生産額(百万円)(=⑧÷⑨)	⑪企業全体の売上高(百万円)	⑫売上高百万円当たりの本社生産額(百万円)(=⑧÷⑪)
A～B農林漁業	3,208	22,004	70,590	312,522	0.23	3,804,485	0.0186
C鉱業、採石業、砂利採取業	14,616	2,699	39,448	20,925	1.89	714,500	0.0552
D建設業	6,163	585,496	3,68,579	3,461,589	1.04	83,384,100	0.0433
E製造業							
食料品製造業	7,167	296,829	2,127,233	1,183,768	1.80	29,540,997	0.0720
飲料・たばこ・飼料製造業	29,145	29,776	867,813	154,581	5.61	9,197,478	0.0944
繊維工業	6,323	58,954	372,788	425,131	0.88	7,443,417	0.0501
木材・木製品製造業(家具を除く)	5,465	16,499	90,166	114,966	0.78	2,415,148	0.0373
家具・装備品製造業	6,076	18,974	115,283	151,579	0.76	2,674,156	0.0431
パルプ・紙・紙加工品製造業	8,688	45,241	393,065	223,904	1.76	7,800,169	0.0504
印刷・同関連業	4,050	95,928	388,484	381,742	1.02	7,675,984	0.0506
化学工業	18,823	106,801	2,010,338	558,899	3.60	34,602,467	0.0581
石油製品・石炭製品製造業	37,161	5,895	219,061	26,501	8.27	13,237,083	0.0165
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6,581	90,715	597,005	450,275	1.33	12,781,852	0.0467
ゴム製品製造業	7,573	29,027	219,832	149,798	1.47	4,790,950	0.0459
なめし革・同製品・毛皮製造業	7,399	3,946	29,195	33,894	0.86	474,310	0.0616
窯業・土石製品製造業	9,555	54,261	518,460	298,797	1.74	8,886,798	0.0583
鉄鋼業	11,024	47,560	524,303	263,765	1.99	18,146,375	0.0289
非鉄金属製造業	7,029	31,824	223,700	161,859	1.38	10,779,387	0.0208
金属製品製造業	6,711	127,424	855,146	703,221	1.22	15,146,391	0.0565
はん用機械器具製造業	6,459	85,929	555,014	360,089	1.54	10,204,693	0.0544
生産用機械器具製造業	5,928	163,818	971,087	605,705	1.60	17,218,192	0.0564
業務用機械器具製造業	13,179	66,564	877,242	306,431	2.86	11,515,195	0.0762
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,421	107,177	795,342	448,613	1.77	15,533,225	0.0512
電気機械器具製造業	7,638	142,425	1,087,824	597,660	1.82	19,162,902	0.0568
情報通信機械器具製造業	15,034	108,713	1,634,417	412,650	3.96	24,473,258	0.0668
輸送用機械器具製造業	11,114	290,125	3,224,494	1,005,418	3.21	52,956,616	0.0609
その他の製造業	10,684	43,644	466,300	245,203	1.90	5,918,610	0.0788
F電気・ガス・熱供給・水道業	26,552	42,823	1,137,033	197,271	5.76	21,871,668	0.0520
G情報通信業	6,218	591,701	3,679,186	1,418,376	2.59	47,616,605	0.0773
H運輸業、郵便業	14,888	537,816	8,007,266	2,986,258	2.68	54,971,022	0.1457
I卸売業、小売業	12,178	1,885,301	22,959,041	9,682,362	2.37	415,122,173	0.0553
J金融業、保険業	20,098	234,841	4,719,921	1,431,832	3.30	113,927,926	0.0414
K不動産業、物品賃貸業	7,694	236,134	1,816,753	1,235,703	1.47	35,663,570	0.0509
L学術研究、専門・技術サービス業	6,765	265,712	1,797,598	1,358,937	1.32	28,905,972	0.0622
M宿泊業、飲食サービス業	8,066	458,730	3,699,980	4,153,315	0.89	19,980,711	0.1852
N生活関連サービス業、娯楽業	8,605	363,285	3,126,147	2,017,452	1.55	37,313,822	0.0838
O教育、学習支援業	4,588	80,080	367,436	1,652,147	0.22	13,919,827	0.0264
P医療、福祉	2,476	141,143	349,463	5,259,408	0.07	74,537,763	0.0047
Q複合サービス事業	12,918	1,187	15,334	487,889	0.03	7,474,813	0.0021
Rサービス業(他に分類されないもの)	4,556	834,303	3,801,490	3,778,151	1.01	33,133,774	0.1147
合計	—	8,351,304	78,358,855	48,718,586	—	1,334,918,384	—

経済産業省「海外事業活動基本調査」(以下、「海事調査」と略す)の調査対象は毎年3月末時点で海外に現地法人を有するわが国企業(金融・保険業、不動産業を除く)すべてである。そこで海事調査(平成23年度実績)

表3 「海外事業活動基本調査」回答企業の本社生産額

本社業種	常時従業者ベースの推計結果			本社業種	売上高ベースの推計結果		
	常時従業者数	従業者1人当たり本社生産額	本社生産額		売上高	売上高百万円当たり本社生産額	本社生産額
	人数	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
合計	4,460,024	—	10,292,298	合計	343,125,766	—	19,970,125
製造業	2,772,975	—	7,135,575	製造業	186,817,280	—	10,259,308
食料品	151,047	1.80	271,432	食料品	9,628,667	0.0720	693,356
織 維	59,844	0.88	52,476	織 維	2,684,298	0.0501	134,437
木材紙パ	33,062	0.78	25,930	木材紙パ	2,764,163	0.0373	103,196
化 学	288,070	3.60	1,036,176	化 学	22,396,238	0.0581	1,301,179
石油・石炭	13,289	8.27	109,849	石油・石炭	15,807,886	0.0165	261,606
窯業・土石	43,601	1.74	75,655	窯業・土石	2,085,796	0.0583	121,686
鉄 鋼	94,051	1.99	186,951	鉄 鋼	10,497,021	0.0289	303,290
非鉄金属	55,188	1.38	76,274	非鉄金属	6,092,615	0.0208	126,438
金属製品	66,201	1.22	80,503	金属製品	3,604,455	0.0565	203,503
はん用機械	75,412	1.54	116,234	はん用機械	5,693,774	0.0544	309,674
生産用機械	131,125	1.60	210,224	生産用機械	6,736,085	0.0564	379,908
業務用機械	92,425	2.86	264,592	業務用機械	4,876,622	0.0762	371,507
電気機械	487,916	1.82	888,074	電気機械	17,471,318	0.0568	991,797
情報通信機械	297,551	3.96	1,178,535	情報通信機械	18,820,069	0.0668	1,256,876
輸送機械	675,034	3.21	2,164,914	輸送機械	47,036,955	0.0609	2,864,050
その他の製造業	209,159	1.90	397,756	その他の製造業	10,621,318	0.0788	836,806
非製造業	1,687,049	—	3,156,723	非製造業	156,308,486	—	11,643,260
農林漁業	3,793	0.23	857	農林漁業	113,820	0.0186	2,112
鉱 業	4,268	1.89	8,046	鉱 業	728,352	0.0552	40,213
建設業	183,694	1.04	191,494	建設業	15,354,458	0.0433	664,489
情報通信業	229,623	2.59	595,629	情報通信業	10,258,013	0.0773	792,605
運輸業	181,811	2.68	487,503	運輸業	11,920,156	0.1457	1,736,331
卸売業	247,658	2.37	587,252	卸売業	75,489,826	0.0553	4,175,094
小売業	326,312	2.37	773,759	小売業	10,687,796	0.0553	591,107
サービス業	214,324	1.01	215,648	サービス業	10,273,245	0.1147	1,178,666
その他の非製造業	295,566	1.01	297,392	その他の非製造業	21,482,820	0.1147	2,464,758

の回答企業の常時従業者数に表2で推計した従業者一人当たり本社生産額を乗じて、海事調査の回答企業の本社生産額を推計した（表3左側）。同様に海事調査の回答企業の売上高に表2で推計した売上高百万円当たり本社生産額を乗じて、海事調査の回答企業の本社生産額を推計した（表3右側）。二通りの推計を行ったのは、どちらの推計方法が良いか、事前には判断がつかなかったからである。

表3で推計した本社生産額を国内向けと海外向けに分割する比率が必要になる。これについては海事調査による本社企業と現地法人の常時従業者数を用いて推計したもの（表4）と、売上高を用いたもの（表5）の二通り計算した。なおここでの「現地法人」とは海外子会社と海外孫会社を総称したものであり、「海外子会社」とは日本側出資比率が10%以上の外国法

表4 本社企業と現地法人の常時従業員数構成比

本社業種	本社企業		現地法人		本社企業+ 現地法人 人数
	人数	構成比	人数	構成比	
合計	4,460,024	46%	5,227,164	54%	9,687,188
製造業	2,772,975	40%	4,146,534	60%	6,919,509
食料品	151,047	49%	156,579	51%	307,626
織 維	59,844	33%	119,692	67%	179,536
木材紙パ	33,062	62%	20,057	38%	53,119
化 学	288,070	56%	223,787	44%	511,857
石油・石炭	13,289	76%	4,089	24%	17,378
窯業・土石	43,601	34%	85,259	66%	128,860
鉄 鋼	94,051	68%	43,686	32%	137,737
非鉄金属	55,188	25%	168,409	75%	223,597
金属製品	66,201	45%	79,853	55%	146,054
はん用機械	75,412	45%	90,353	55%	165,765
生産用機械	131,125	56%	101,879	44%	233,004
業務用機械	92,425	28%	238,317	72%	330,742
電気機械	487,916	49%	497,837	51%	985,753
情報通信機械	297,551	28%	766,685	72%	1,064,236
輸送機械	675,034	36%	1,175,186	64%	1,850,220
その他の製造業	209,159	36%	374,866	64%	584,025
非製造業	1,687,049	61%	1,080,630	39%	2,767,679
農林漁業	3,793	75%	1,282	25%	5,075
鉱 業	4,268	65%	2,279	35%	6,547
建設業	183,694	84%	36,070	16%	219,764
情報通信業	229,623	76%	71,985	24%	301,608
運輸業	181,811	67%	90,638	33%	272,449
卸売業	247,658	26%	705,413	74%	953,071
小売業	326,312	81%	77,759	19%	404,071
サービス業	214,324	73%	78,873	27%	293,197
その他の非製造業	295,566	95%	16,331	5%	311,897

人、「海外孫会社」とは日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人をいう。また表4及び表5の「本社企業」とは現地法人を統括する本社の企業という意味である。

そして表3左側の本社生産額と表4の現地法人比率、表3右側の本社生産額と表5の現地法人比率をそれぞれ乗じて本社サービス輸出額を推計した(表6)。それによれば本社サービス輸出額は約5～6兆円となった。本社サービス輸出額が大きいのは輸送機械(約1兆4千億円～1兆7千億円)、電気機械(約4千4百億円～4千5百億円)、化学(約4千1百億円～4千5百億円)であり、海外進出が進んでいる企業産業が上位にランク

表5 本社企業と現地法人の売上高構成比

本社業種	本社企業		現地法人		本社企業+現地法人 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
合計	343,125,766	65%	182,242,114	35%	525,367,880
製造業	186,817,280	58%	134,580,096	42%	321,397,376
食料品	9,628,667	81%	2,224,394	19%	11,853,061
繊維	2,684,298	68%	1,239,396	32%	3,923,694
木材紙パ	2,764,163	85%	473,355	15%	3,237,518
化学	22,396,238	69%	10,155,264	31%	32,551,502
石油・石炭	15,807,886	93%	1,215,885	7%	17,023,771
窯業・土石	2,085,796	60%	1,387,097	40%	3,472,893
鉄鋼	10,497,021	87%	1,589,719	13%	12,086,740
非鉄金属	6,092,615	68%	2,876,857	32%	8,969,472
金属製品	3,604,455	83%	717,930	17%	4,322,385
はん用機械	5,693,774	72%	2,238,176	28%	7,931,950
生産用機械	6,736,085	60%	4,412,014	40%	11,148,099
業務用機械	4,876,622	46%	5,626,778	54%	10,503,400
電気機械	17,471,318	56%	13,806,767	44%	31,278,085
情報通信機械	18,820,069	54%	15,845,193	46%	34,665,262
輸送機械	47,036,955	42%	64,270,780	58%	111,307,735
その他の製造業	10,621,318	62%	6,500,491	38%	17,121,809
非製造業	156,308,486	77%	47,662,018	23%	203,970,504
農林漁業	113,820	82%	24,805	18%	138,625
鉱業	728,352	86%	121,543	14%	849,895
建設業	15,354,458	94%	935,162	6%	16,289,620
情報通信業	10,258,013	93%	756,869	7%	11,014,882
運輸業	11,920,156	89%	1,436,350	11%	13,356,506
卸売業	75,489,826	66%	39,650,865	34%	115,140,691
小売業	10,687,796	79%	2,832,611	21%	13,520,407
サービス業	10,273,245	87%	1,504,623	13%	11,777,868
その他の非製造業	21,482,820	98%	399,190	2%	21,882,010

されているという意味では妥当な結果である。

次に現地法人からの受取収益と本社サービス輸出額の相関係数を計算した。現地法人からの受取収益と常時従業員ベースの本社サービス輸出額の相関係数は0.88、現地法人からの受取収益と売上高ベースの本社サービス輸出額の相関係数は0.908。どちらも高かったが、相対的に高かったのは売上高ベースの推計値であった。ちなみに現地法人の売上高と本社サービス輸出額の相関係数も計算したところ、現地法人の売上高と常時従業員ベースの本社サービス輸出額の相関係数は0.599、現地法人の売上高と売上高ベースの本社サービス輸出額の相関係数は0.905であった。

表6 「海外事業活動基本調査」回答企業の本社サービス輸出額

本社業種	常時従業者ベースの推計結果			本社業種	売上高ベースの推計結果		
	本社生産額 百万円	現地法人常 時従業者数 構成比	本社サービ ス輸出額 百万円		本社生産額 百万円	現地法人売 上高構成比	本社サービ ス輸出額 百万円
合 計	10,292,298	—	5,142,373	合 計	19,970,125	—	6,238,263
製造業	7,135,575	—	4,146,447	製造業	10,259,308	—	4,195,649
食料品	271,432	51%	138,156	食料品	693,356	19%	130,118
織 維	52,476	67%	34,984	織 維	134,437	32%	42,465
木材紙パ	25,930	38%	9,791	木材紙パ	103,196	15%	15,088
化 学	1,036,176	44%	453,023	化 学	1,301,179	31%	405,936
石油・石炭	109,849	24%	25,847	石油・石炭	261,606	7%	18,685
窯業・土石	75,655	66%	50,056	窯業・土石	121,686	40%	48,602
鉄 鋼	186,951	32%	59,295	鉄 鋼	303,290	13%	39,891
非鉄金属	76,274	75%	57,448	非鉄金属	126,438	32%	40,553
金属製品	80,503	55%	44,014	金属製品	203,503	17%	33,801
はん用機械	116,234	55%	63,355	はん用機械	309,674	28%	87,381
生産用機械	210,224	44%	91,919	生産用機械	379,908	40%	150,354
業務用機械	264,592	72%	190,652	業務用機械	371,507	54%	199,200
電気機械	888,074	51%	448,506	電気機械	991,797	44%	437,799
情報通信機械	1,178,535	72%	849,027	情報通信機械	1,256,876	46%	574,507
輸送機械	2,164,914	64%	1,375,067	輸送機械	2,864,050	58%	1,653,746
その他の製造業	397,756	64%	255,306	その他の製造業	836,806	38%	317,703
非製造業	3,156,723	—	995,926	非製造業	11,643,260	—	2,042,614
農林漁業	857	25%	216	農林漁業	2,112	18%	378
鉱 業	8,046	35%	2,801	鉱 業	40,213	14%	5,751
建設業	191,494	16%	31,430	建設業	664,489	6%	38,147
情報通信業	595,629	24%	142,159	情報通信業	792,605	7%	54,462
運輸業	487,503	33%	162,182	運輸業	1,736,331	11%	186,724
卸売業	587,252	74%	434,653	卸売業	4,175,094	34%	1,437,772
小売業	773,759	19%	148,901	小売業	591,107	21%	123,841
サービス業	215,648	27%	58,012	サービス業	1,178,666	13%	150,575
その他の非製造業	297,392	5%	15,572	その他の非製造業	2,464,758	2%	44,964

#### 4. 考察

本稿では総務省「企業の管理活動等に関する実態調査」（平成24年）、総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」（平成24年）、経済産業省「海外事業活動基本調査」（平成23年度実績）を用いて本社サービス輸出額を常時従業者ベースと売上高ベースの二通りの方法で推計した結果、両者の推計結果に大きな差はなく、約5～6兆円であった。本社生産額が約78兆円であることを考慮すれば、それほど大きな金額ではない。また常時従業者ベースと売上高ベースのどちらの本社サービス輸出額推計値も現地法人からの受取収益と高い相関があった。

ただし、現地法人からの受取収益は約4兆円であり、本社サービス輸出

額推計値が現地法人からの受取収益を上回っている。深尾・中北（1995）によれば、電機企業に関して、現地法人の生産活動を高めた本社企業ほど製品輸出額が増える傾向が観察されている。現地法人の生産活動を高める過程では本社サービスが投入されていると考えられるから、本社サービス輸出額は現地法人からの受取収益だけでなく、製品輸出額の中にも埋め込まれている可能性がある。

ところで、前出の産業連関技術委員会資料には「経済のグローバル化に伴い、海外生産を統括する本社が日本にある場合における本社機能活動の輸出…を把握し、今後予測される国内における産業活動の内容の変化を適切に把握することが求められている。」とある。今後の展望としては、推計方法の精緻化と、実際の産業連関表の中に本社サービスの輸出を組み入れることが考えられる。

## 参考文献

- 新井園枝 (2014) 「地域産業連関表における本社活動の取り扱いについて」『経済統計研究』42 (3), p.1-17
- 新井益洋, 石田孝造, 桜本光, 清水雅彦 (1994) 「巨大都市東京の投入産出分析:—東京一極集中と本社の地方移転効果—」『産業連関』5 (1), p.57-69
- 石田孝造 (1990) 「巨大都市の経済構造分析 (1) — 東京都I-O表の作成と分析の視点」『産業連関』1 (2), p.72-78
- 小野和俊 (2004) 「我が国海外現地法人の活動と日本本社企業との関係」『経済統計研究』32 (1), p.25~42
- 産業連関技術委員会資料「平成23年表における本社部門の取扱いに関する中間整理 (案)」(平成23年12月20日)
- 清水雅彦 (1990) 「巨大都市の経済構造分析 (II) — 本社機能の集中とI-O分析」『産業連関』1 (3), p.58-65
- 高橋正 (1991) 「「東京都産業連関表」からみた東京都経済の姿」『産業連関』2 (4), p.59-68
- 谷川隆通 (2012) 「経済産業省の地域表における移出入の考え方: 産業連関表作成の現場から (1)」『産業連関』20 (2), p.147-164
- 東京都総務局 (2016) 『平成23年 (2011年) 東京都産業連関表報告書』
- 内閣府 (2012) 『日本経済2012-2013』
- 深尾京司, 中北徹 (1995) 「現地法人の生産活動が本社企業の輸出・逆輸入に与える影響について: 電機産業企業パネルデータによる実証分析」RIETI Discussion paper, #95-DOJ-59

## An Estimation of the Value of Head Office Exports

Mikio SUGA

### 《Abstract》

Abstract: In Japan, it is said that the transfer overseas of manufacturing is ongoing. These transfers increase the number of head office exports to overseas subsidiaries, eventually leading to income earned from these subsidiaries. In order to clarify this relationship, it is necessary to understand the provision of head office services to their subsidiaries, and the receipts from the subsidiaries. In this paper, we estimate the export value of headquarters' services to their overseas subsidiaries and look for a correlation between the receipts from overseas subsidiaries and their sales.